

2025長期経営計画

— 新たな顧客価値の創造 —



株主の皆様へ

第20期報告

2016年4月1日～2017年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 3 トップメッセージ
- 5 特集：2025長期経営計画と
向こう3か年計画(2017年度～2019年度)
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第1回) 大牟田工場
- 11 トピックス
- 13 連結財務諸表
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 15 株式の状況/株式事務のお知らせ

三井化学株式会社



Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。さらに将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Mobility

モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。



Health Care

ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。



Food & Packaging

フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



Next Generation

次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。



Basic Materials

基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。





財務ハイライト

売上高

▼ **12,123** 億円
(前年比 1,316億円減)

営業利益

↗ **1,021** 億円
(前年比 312億円増)

ROE

↗ **15.6%**
(前年比 9.8ポイント増)

10年ぶりに過去最高益を更新

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年度は中期経営計画の最終年度でしたが、営業利益は過去最高の1,021億円となりました。今回の中期経営計画は非常に厳しい局面からスタートしましたが、強い信念を持って事業ポートフォリオ変革を推し進め、成長3領域の集中的な拡大と基盤素材の事業再構築を実行しました。その結果、4期連続の営業増益となり、10年ぶりに過去最高益を更新することができました。

これを受け、期末配当は、普通配当を7円(前期末配当比3円増配)とし、これに創立20周年の記念配当2円を加えて、9円とします。年間では14円となります。株主還元方針も2017年度より見直し、自己株式の取得も含めた総還元性向30%以上を段階的に目指します。

2017年度は、三井化学発足から20周年の節目です。私たちは、今般策定した2025年度長期経営計画のもと、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決することによって、社会と当社グループの持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **淡輪 敏**





2016年度の営業利益は過去最高の1,021億円 更なる成長に向けて

—— 2016年度は中期経営計画の最終年度でした。 総括をお願いします。

2014年度を初年度とする3年間の中期経営計画は、3期連続の最終赤字という非常に厳しい局面からのスタートであり、まさに背水の陣で臨みました。この中期経営計画の使命は、事業ポートフォリオの変革と財務健全性の確保でした。競合の設備過剰等による市況の悪化で低迷していたフェノール、高純度テレフタル酸、ウレタン等の大型市況製品では、痛みを伴う事業再構築を粛々と実行するとともに、成長ターゲット事業領域として定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の集中的な拡大に努めました。

また、社会課題の解決に向けて、「顧客価値の創造」を前面に打ち出しました。化学メーカーとして強みを持つ材料や素材の開発力を活かした顧客へのソリューション提供を強化しました。

当初の計画では、2016年度に営業利益600億円、2020年近傍に営業利益1,000億円を目指すこととしていましたが、2014年度、2015年度と連続して目標を上回る結果を残し、最終年度である2016年度においても、過去最高の営業利益1,021億円を達成することができました。売上高は、ナフサ価格の下落等の影響を受け、前年比9.8%減の1兆2,123億円となりましたが、収益性を示すROS(売上高営業利益率)は8.4%、効率性を示すROE(自己資本利益率)は15.6%と、いずれも過去最高となりました。また、財務健全性を示すNetD/Eレシオ(有利子負債が自己資本の何倍かを示す指標)についても、2013年度末の1.44から2016年度末の0.79へと大きく改善させることができました。

—— 成長3領域の取組みについて、ご説明ください。

モビリティは当社収益の中核です。私たちは自動車の軽量化や安全性向上に対してソリューションを提供

できる多様な機能樹脂を有しています。とりわけ、自動車のバンパーに用いられるPPコンパウンドは、世界8つの地域に生産拠点を構えており、世界トップクラスの供給力を強固なものとするべく2017年度には生産能力を年産105万トンまで拡大させます。また、金属と樹脂を一体成型することで軽量化や意匠性を高めるポリメタック®や共和工業の金型技術を活用して顧客ニーズを実際のカタチにして提案するなど、これまでの事業領域から一歩踏み出す動きを推進しています。

ヘルスケアでは、世界トップシェアのメガネレンズ材料やアジアで人気の高まっているプレミアム紙おむつに用いられる不織布において、市場拡大に合わせて機敏に生産能力を増強しています。安定した市場の成長が見込まれる歯科材料では、営業体制の強化等に加え、3Dスキャナ、3Dプリンタ等のデジタル関連製品といった成長領域に注力し、更なる成長を目指します。

フード&パッケージングでは、食料増産に不可欠な農薬分野において、海外拠点の拡大や新規製品の断続的な上市を続けています。また、機能性フィルム・シートの販売も堅調に推移しております。新たな事業としては、フードロス削減のために青果物の鮮度を保持するフィルムの開発や、環境に優しく機能性の高い世界初のポリウレタン材料であるフォルティモ®やスタビオ®の用途開拓を進めています。

—— 2017年度やその先の業績動向について、見通しをお聞かせください。

2016年度は最高益を計上しましたが、海外における他社プラントトラブルによる需給逼迫等が重なって基盤素材を中心として利益が伸長した面もあります。また、財務体質の改善を優先させて投資を厳選してきたことから、現有の生産設備の多くはフル稼働に近付いており、今後数年間は生産数量の拡大は緩やかになるとみています。

そのため、2017年度の営業利益は980億円、親会社株主に帰属する当期純利益は650億円と2016年度並みを見込んでいます。2018年度、2019年度までは踊り場が続き、2020年度には2016年度に打ち出した成長投資の拡大が寄与し始め、営業利益1,250億円を見込んでいます。

私たちが2025年度長期経営計画で目指している営業利益2,000億円というステージに至るためには、これまで取り組んできた事業ポートフォリオ変革や事業再構築の延長線上からさらに大きなチャレンジが必要になります。2025年度までに新たに1,000億円の利益を

生み出すために、成長投資1兆円を投じるとともに、研究開発費も倍増させ、積極的に経営資源を投入してまいります。

—— 株主還元は3期連続増配です。

今後の方針をお聞かせください。

私たちが長期的に目指しているのは、企業価値の持続的な向上です。そのために、安定的に収益を拡大させつつ、配当等の株主還元を拡大していくことを目指します。それが株主の皆様のご期待に沿うことにならないかと考えています。

このような考えのもと、当社の株主還元方針は、これまでは連結配当性向25%以上かつ自己資本配当率(DOE)2%以上を目標としておりましたが、2017年度からは、配当に加えて機動的な自己株式の取得も含め、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を段階的に目指すことといたしました。

2017年度の配当は、通年で1株あたり16円と2016年度から2円の増配を予定しています。引き続き、企業価値の持続的な向上と、より高い株主還元を目指してまいります。

—— 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

2025年度長期経営計画は、三井化学グループが持続的に成長していくのだという私たちの決意表明であります。これからは「成長・攻め」の姿勢へ転換し、新たな成長のステージへと進んでいきます。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「成長・攻め」の姿勢へ転換

財務ハイライト(連結) (単位:億円)

▶ 売上高



▶ 営業利益



▶ 経常利益



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益



主要指標(連結) (単位:億円)

▶ 設備投資額



▶ 研究開発費



▶ 総資産・純資産



▶ 自己資本比率



特集：
2025長期経営計画と
向こう3か年計画
(2017年度～2019年度)

2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて 積極投資フェーズへ移行

2025長期経営目標

営業利益

2,000億円

売上高

20,000億円

ROS

10%

ROE

10%以上

Net D/E

0.8以下

安定配当で、更なる増配を目指す

目標達成のための投資

成長投資

1兆円

うち戦略投資

4,000億円

研究開発費

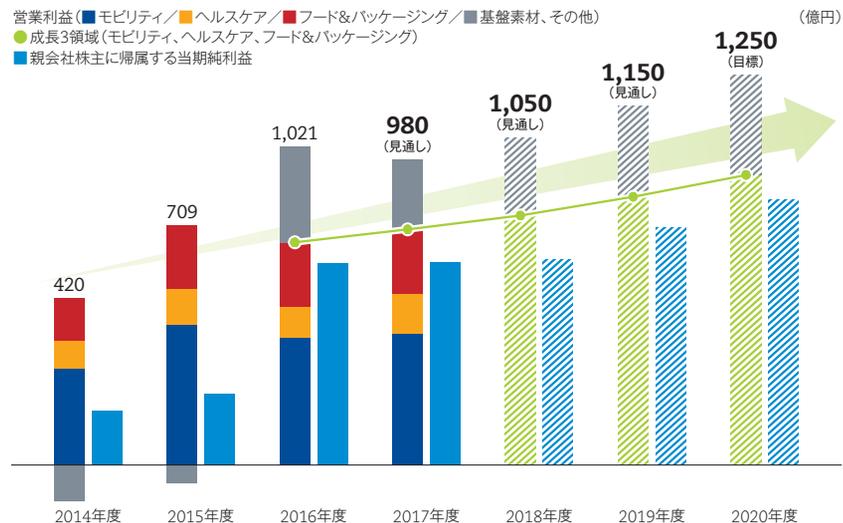
2倍

2025年度

700億円

1. 今後の業績見通し

2014年度から2016年度においては、事業ポートフォリオの変革を推進し、成長3領域の集中的な拡大と基盤素材の事業再構築を着実に実行したことによって、下振れリスクを低減し、安定的な収益体制を構築しました。一方、財務体質の改善のために、投資を厳選してきたことから、現有の生産設備の多くはフル稼働に近付いています。これによって、2017年度からの数年間は緩やかな成長軌道となりますが、成長3領域を中心とした持続的な成長に向けて取り組みます。



業績は確実な
成長軌道へ

三井化学は、2016年度に2025年度を見据えた長期経営計画を策定しました。
この長期経営計画では、営業利益2,000億円という経営目標を達成するために、
10年間で成長投資1兆円を投じるとともに、研究開発費を倍増させることを計画しています。
私たちは、本計画を3か年の計画に落とし込み、実行に移していきます。

2. 向こう3か年における投資拡大

2017年度からの3か年においては、成長3領域における利益成長・キャッシュフロー拡大と基盤素材での安定的なキャッシュフロー確保を見込んでいます。これによって得られた資金を活用して、財務健全性を維持しつつ、積極投資フェーズへ移行します。

成長投資においては、需要の伸びに対して的確な生産能力増強投資を行うとともに、事業環境に応じて大型投資案件の最終化やM&A・提携を機動的に行います。

2014~16年度

営業キャッシュフロー

3,046億円

投融资



財務健全性の回復

2017~19年度

営業キャッシュフロー

3,000~3,500億円

投融资



積極投資フェーズへ

3. 社会課題に応える事業に注力



モビリティ

総合力を駆使したソリューションを提供



ヘルスケア

Quality of Lifeに資する製品・サービスをケミカルイノベーションにより提供



フード&パッケージング

食糧問題へのソリューションを提供し、新たな事業機会を獲得



次世代事業

オープンイノベーションにより成長3領域の境界・外縁領域のソリューション事業を創出

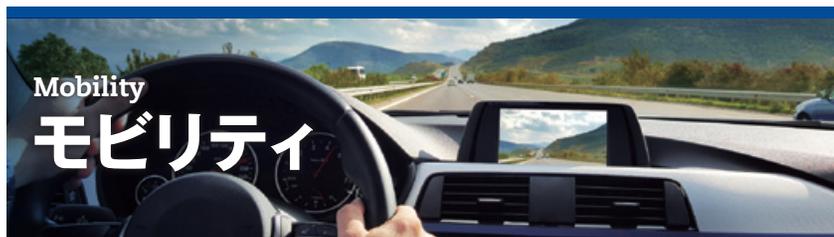


基盤素材

社会・産業の基盤となる素材の提供



セグメント別概況



主な事業

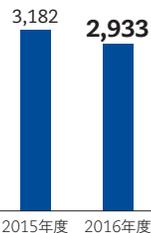
- エラストマー ● 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー ● 海外PPコンパウンド

売上高構成比率

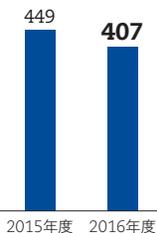
24%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、販売は堅調に推移したものの、取引条件の悪化及び円高の影響を受けました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。
- ▶ ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売は堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。
- ▶ 海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、円高の影響を含む取引条件が悪化しました。

新しい自動車へのソリューション提案の推進

自動車の環境規制の強化、安全性・快適性などニーズが高度化する中、従来の素材の提案から機能の提案へとビジネスモデルを転換し、2017年4月にモビリティデベロップメントセンターを設置。当社グループの有する様々な素材、部材等を複合化したトータルソリューションを推進してまいります。



軽量化に貢献するバンパー (PPコンパウンドを使用)



ポリメタック®を活用した金属と樹脂の一体化部品



主な事業

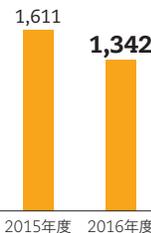
- ビジョンケア材料 ● 不織布
- 歯科材料 ● パーソナルケア材料

売上高構成比率

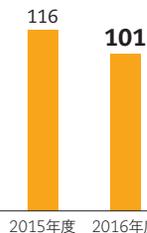
11%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

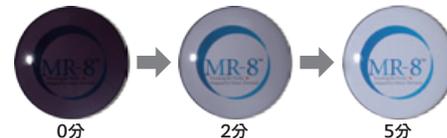


概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けました。
- ▶ 歯科材料は、前期における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前期における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

世界初、調光性色素を含有した高屈折レンズ材料を開発

世界中のレンズメーカーに採用されている当社のメガネレンズ材料「MR™シリーズ」で、新たに優れた調光性能を有する「SunSensors™ MR™シリーズ」の開発に成功。今後この革新的技術を応用し、透明光学材料へ様々な機能を付与することで、更なる価値を社会に提供することを目指してまいります。



0分 2分 5分
SunSensors™ MR-8™ レンズの色の变化のイメージ (屋外で発色後、屋内で時間とともに退色していく様子)



Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

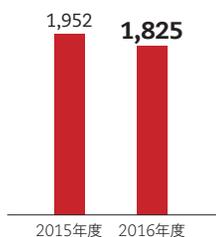
- コーティング・機能材 ●機能性フィルム・シート
- 農業

売上高構成比率

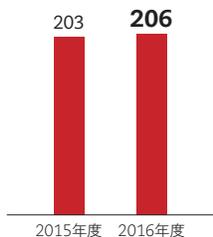
15%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。
- ▶機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。
- ▶農業は、海外における販売数量が減少し、また、円高の影響を受けました。

鮮度保持ソリューションの推進

当社グループの鮮度保持フィルム「スバッシュ®」が、第3回食品産業もったいない大賞の農林水産大臣賞を受賞。流通段階のみならず、一般家庭においても繰り返し使えて経済的な点も含めて、食品ロス削減の取組みが高い評価を受けました。

当社は、新たな鮮度保持ソリューションを提供し、社会課題の一つであるフードロス・廃棄削減に取り組めます。



スバッシュ® 使用事例



Basic Materials 基盤素材

主な事業

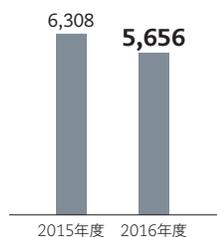
- フェノール ●PTA・PET ●工業薬品 ●石化原料
- ライセンス ●ポリウレタン材料 ●ポリオレフィン

売上高構成比率

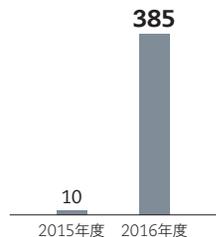
47%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

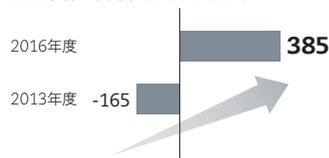


概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、前期を上回りました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。
- ▶フェノールは、前期に比べ市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が徐々に現れております。
- ▶高純度テレフタル酸 (PTA) は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。
- ▶ポリウレタン材料は、事業構造改善による固定費の減少等により、収益が改善しております。

事業再構築により、収益下振れリスクを最小化

基盤素材の営業損益 (単位: 億円)



主要再構築施策	規模
石化	17万t
ポリオレフィン	28万t
フェノール	41万t
PTA	50万t
ウレタン	22万t

日本の有機合成化学を
牽引する

大牟田工場



所在地：
福岡県大牟田市浅牟田町30番地

100年超の歴史を誇る、当社発祥の地



執行役員 工場長 裾分 啓士

当社発祥の地である大牟田工場は、三池炭鉱の石炭をベースとして1912年に操業を開始し、これまでに蓄積した有機合成技術を活かした「メガネレンズ材料」、「農業化学品」、「ウレタン」等の差別化製品を有しています。

大牟田工場は、石炭から石油への変遷など、各時代の荒波に揉まれながらも、保有する技術を複合化・駆使して、事業・製品構成を入れ替え、自己変革しながら生き抜いてきました。

これからも成長ターゲット事業領域の「ヘルスケア」及び「フード&パッケージング」を拡大させ、全社事業ポートフォリオ変革をリードしてまいります。

大牟田工場の主な製品

ウレタン材料(クッション等)



メガネレンズ材料



農業化学品(殺虫剤等)



写真で見る大牟田工場の歴史

1912年



1912年に操業開始した三池染料工業所のコッパー式ークス炉

1935年



東洋高圧工業 横須工場 硫安プラント

1955年頃



三井化学工業 三池染料工業所 中心部

1987年



農業化学品(エトフェンブロックス)プラント

2017年

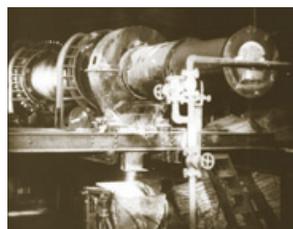


現在の大牟田工場 敷地面積は252万㎡ (福岡ヤフオクドーム36個分)

時代に合わせたポートフォリオ変革の歴史

大牟田工場の始まり

大牟田工場の化学事業は、1912年に石炭からコークスを製造する過程で副生するガスを利用して、肥料(硫安)を製造したことに始まります。食糧増産に不可欠であった肥料や染料を始めとする化学製品を総合的に生産する石炭化学コンビナートを形成し、日本の近代化や戦後復興を支えました。



操業開始時の硫安プラント(硫安分離機)

時代の荒波の克服

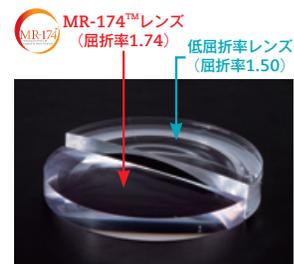
その後は、石炭から石油への転換、オイルショックといった時代の荒波に揉まれながらも、これまでに蓄積してきた有機合成技術を活かして事業・製品構成を入れ替え、ウレタン材料、メガネレンズ材料、農業化学品といったファインケミカル製品を社会に送り出してきました。



建設中のウレタン材料プラント(1962年)

基盤素材「ウレタン」を高機能レンズへ

現在主力のメガネレンズ材料は、事業・製品構成を高度化させてきた大牟田の歴史を象徴する製品です。ウレタンは発泡させることでスポンジ状となりクッションや断熱材に用いられますが、このウレタンを応用し、無色透明にしたものがメガネレンズ材料です。軽くて薄いメガネレンズ材料「MR™シリーズ」は、今では世界トップシェア、グローバルスタンダードとして広く採用されるようになりました。



屈折率1.50のレンズ(右)と厚さを比較

全社事業ポートフォリオ変革をリード

2016年度には基盤素材領域の再構築のため、ウレタン材料MDIの大型プラントを停止しましたが、ウレタン技術の流れを汲むメガネレンズ材料(XDI)や幅広い用途のコーティング・機能材であるフォルティモ®とスタビオ®のプラントを立ち上げました。

これからも100年を超える歴史と技術を受け継ぎながら、社会に貢献する製品を送り出していくことを目指します。

大牟田工場に今も残る近代化の足跡

近代化産業遺産認定プレート



戦前に建設された工場内の2つの建物が経済産業省から近代化産業遺産として認定。

専用鉄道の電気機関車



現在も原料・製品の輸送で使用している旧三池炭鉱専用鉄道の電気機関車。

大牟田工場周辺の世界遺産(明治日本の産業革命遺産)

大牟田工場は三池炭鉱の石炭を利用して化学事業を始め、発展させてきました。

三池港



石炭積出のためにつくられた、日本で唯一の開門式の港。干満の差が激しい有明海でも水位を一定に保つ。

宮原坑



明治・大正の石炭採掘の主力坑。第二堅坑櫓は、日本で現存する最古の櫓。

三池炭鉱専用鉄道敷跡



石炭や炭鉱資材などを運ぶとともに、一時は旅客輸送として活用され、最盛期は総延長約150kmに及んだ。

Topic 1

20周年

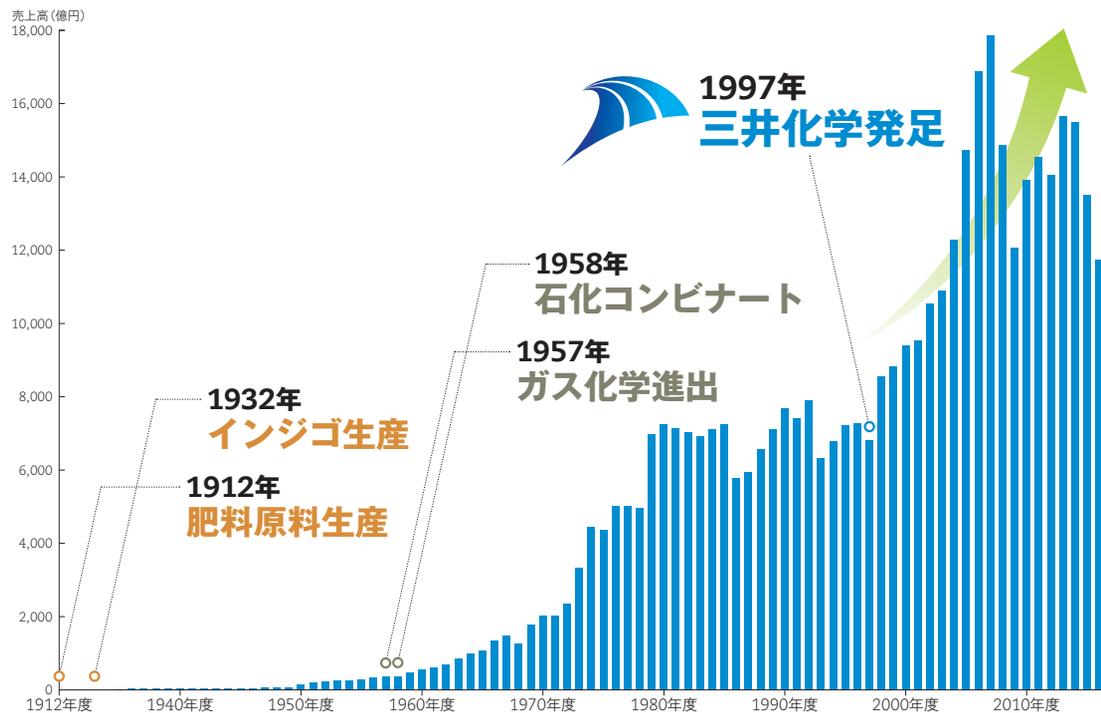
2017年は三井石油化学工業と三井東圧化学が合併して20年となります。
環境・エネルギー、食糧、水などの様々な社会課題に化学のちからで貢献します。

事業拡大の歴史

石炭化学の時代

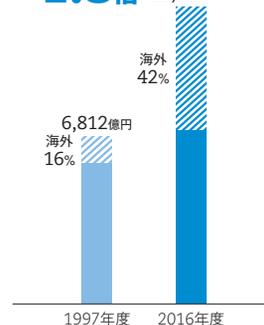
石油化学へ転換

グローバル企業への加速



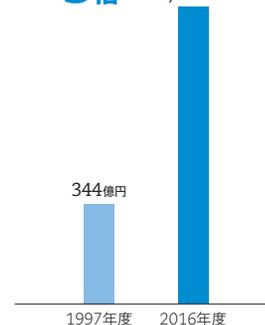
▶売上高

1.8倍 12,123億円



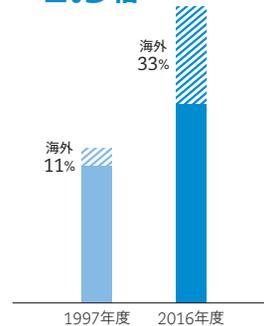
▶営業利益

3倍 1,021億円



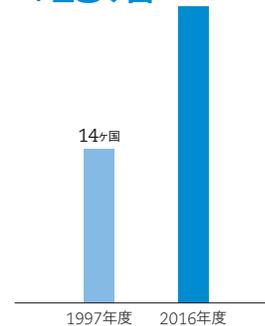
▶従業員数

1.9倍



▶海外進出国

+13ヶ国 27ヶ国



Topic 2

環境・社会への貢献 指標

“Blue Value[®]”と
“Rose Value[™]”

三井化学は、2025年度長期経営計画のもと、経済、環境、社会のバランスを重視した3軸経営を深化させ、事業活動を通じた社会貢献に取り組んでいます。

今般、環境・社会への貢献価値を見える化する指標“Blue Value[®]”と“Rose Value[™]”を設定しました。

貢献価値をステークホルダーと共有しながら、「環境と調和した共生社会」と「健康・安心な長寿社会」に資する製品を拡大させてまいります。

環境貢献指標 “Blue Value[®]” (2025年度目標：売上高比率30%)



QOL向上指標 “Rose Value[™]” (2025年度目標：売上高比率30%)



Topic 3

次世代事業の創出

革新的な
敗血症検査法を
事業化へ

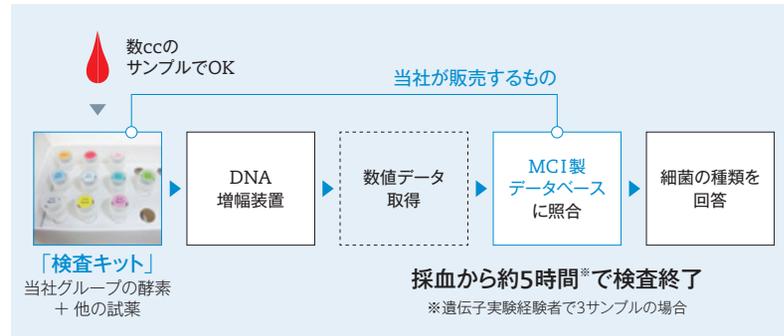
三井化学は富山大学とともに、敗血症の原因菌を迅速に特定できる革新的な検査法(Tm mapping法)の実用化を進めています。

近年、がん治療や臓器移植などの医療の高度化に伴い、重篤な感染症リスクが増えています。現在行われている敗血症の血液培養検査では、原因菌の特定まで通常2~3日を要してしまいます。そのため、原因菌が特定されない中で抗菌薬の選択を余儀なくされており、結果として多剤耐性菌の出現や、抗菌薬の選択ミスにより重篤患者が致命的となるなどのリスクを抱えています。

三井化学が製品化を目指している遺伝子検査法はこれらの課題の解決に応えるためのものであり、採血から約5時間で敗血症の原因菌を特定することができます。これによって感染症早期に検査結果に基づく適切な抗菌薬を選択することが可能となります。

三井化学は、健康・安心な長寿社会の実現を目指し、今後も最先端の技術開発を通じたソリューションを提供してまいります。

細菌迅速検査システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

連結貸借対照表				単位: 億円			
科 目	2016年3月末	2017年3月末	増減	科 目	2016年3月末	2017年3月末	増減
流動資産	6,282	6,789	507	流動負債	3,643	3,928	285
現金預金	796	841	45	有利子負債…⑤	1,326	1,331	5
受取手形・売掛金	2,453	2,717	264	その他	2,317	2,597	280
棚卸資産	2,407	2,475	68	固定負債	4,515	4,181	△334
その他	626	756	130	有利子負債…⑤	3,404	3,068	△336
固定資産	6,307	6,466	159	その他	1,111	1,113	2
有形固定資産	4,134	4,094	△40	負債合計	8,157	8,109	△48
建物・構築物	1,008	1,037	29	株主資本…⑤	3,824	4,378	554
機械装置・運搬具	1,129	1,267	138	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,577	1,554	△23	資本剰余金	908	904	△4
その他	420	236	△184	利益剰余金	1,811	2,370	559
無形固定資産	402	352	△50	自己株式	△146	△147	△1
投資その他の資産	1,772	2,020	248	その他の包括利益累計額…⑤	△5	119	124
投資有価証券	1,249	1,419	170	非支配株主持分	613	649	36
その他	522	601	79	純資産合計	4,432	5,146	714
資産合計	12,589	13,255	666	負債純資産合計	12,589	13,255	666

連結損益計算書

連結損益計算書				単位: 億円			
科 目	2015年度	2016年度	増減	科 目	2015年度	2016年度	増減
売上高…①	13,439	12,123	△1,316	当期純利益	295	739	444
営業費用	12,730	11,102	△1,628	その他の包括利益	△439	115	554
営業利益…②	709	1,021	312	包括利益	△144	854	998
営業外収益	83	67	△16	(内訳)			
営業外費用	160	116	△44	親会社株主に係る包括利益	△167	772	939
経常利益	632	972	340	非支配株主に係る包括利益	23	82	59
特別利益	88	26	△62				
特別損失…③	307	140	△167				
税金等調整前当期純利益	413	858	445				
法人税等	118	119	1				
当期純利益	295	739	444				
非支配株主に帰属する当期純利益	65	91	26				
親会社株主に帰属する当期純利益…④	230	648	418				

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科 目	2015年度	2016年度	増減	科 目	2015年度	2016年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー…⑥	1,459	1,004	△455	当期首残高	3,824	△5	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△474	△110	当期変動額			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△476	314	剰余金の配当	△90		△90
その他	△30	△7	23	親会社株主に帰属する 当期純利益	648		648
現預金等増減	275	47	△228	その他	△4	124	36
				当期変動額合計	554	124	36
				当期末残高	4,378	119	649

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科 目	2015年度	2016年度	増減	科 目	2015年度	2016年度	増減
当期純利益	295	739	444	当期純利益	295	739	444
その他の包括利益	△439	115	554	包括利益	△144	854	998
包括利益	△144	854	998	(内訳)			
				親会社株主に係る包括利益	△167	772	939
				非支配株主に係る包括利益	23	82	59

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書					単位: 億円			
	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配株主 持分	純資産合計				
当期首残高	3,824	△5	613	4,432	当期首残高	3,824	△5	613
当期変動額					当期変動額			
剰余金の配当	△90			△90	剰余金の配当	△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純利益	648			648	親会社株主に帰属する 当期純利益	648		648
その他	△4	124	36	156	その他	△4	124	36
当期変動額合計	554	124	36	714	当期変動額合計	554	124	36
当期末残高	4,378	119	649	5,146	当期末残高	4,378	119	649

POINT

① 売上高

主にナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動による販売価格改定の影響等により、売上高は減少しましたが、モビリティ等の成長3領域の販売は堅調に推移しました。

② 営業利益

成長事業の海外を中心とした拡販、基盤素材の取引条件の改善及び事業構造改善効果の発現により、営業利益は増加し、過去最高益を達成いたしました。

③ 特別損失

前期における歯科材料事業ののれんの減損損失がなくなったことなどにより、前期と比べ改善いたしました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益、経常利益の増加に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は増加し、過去最高益を達成いたしました。

⑤ 株主資本及び有利子負債

自己資本(株主資本+その他の包括利益累計額)は増加し、有利子負債は減少したことにより、財務体質は改善いたしました。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

原燃料価格の変動等に伴い運転資金が増加いたしました。1,000億円のキャッシュ・フローを確保いたしました。

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

株式の状況 (2017年3月31日現在)

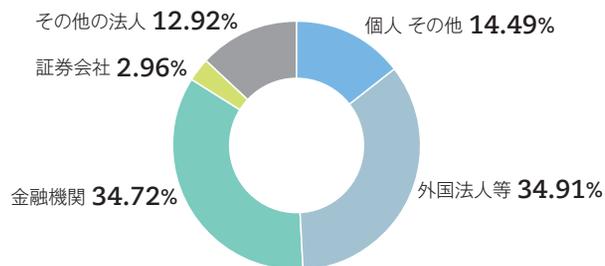
発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 65,074名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,728	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,278	6.19
東レ株式会社	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,089	2.06
株式会社三井住友銀行	19,687	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	17,489	1.71
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	16,376	1.60
GOVERNMENT OF NORWAY	15,523	1.51

(注)当社は、21,683,571株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.121%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、
 あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

株価推移



IRサイトのご案内

決算に関する情報など最新の企業情報につきましては、当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR 検索

<http://jp.mitsuichem.com/ir/>

株式併合及び単元株式数の変更に関するご案内

当社は、第20期定時株主総会において、2017年10月1日をもって当社普通株式5株を1株に併合し、株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することについてご承認をいただきました。これに伴い、株主の皆様において、特段のお手続の必要はございません。

■株式併合により、当社の発行済株式総数は5分の1に減少することとなりますが、純資産額は変動しませんので、株式1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

■株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法のために基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

■ご不明点については、お取引の証券会社又は左記の株主名簿管理人までお問合せください。

第20期定時株主総会の決議結果について

6月27日に開催された当社第20期定時株主総会において報告及び決議された内容につきましては、当社ウェブサイト、
<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/notice/index.htm>
 に掲載しておりますので、ご参照ください。



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

